

市街化の進展～広がる住宅地

昭和30(1955)年ごろ、新潟市の都市部では住宅難が生じていました。昭和30年から40年にかけて周辺町村との合併が行われたこともあり、人々は合併町村を含む郊外に住宅地を求めるようになります。特に、昭和30年10月1日に起きた新潟大火と、昭和39年6月16日に発生した新潟地震は、市民が郊外に住宅を構えるきっかけになりました。

新潟市は、住宅を確保するため大規模な団地造成を行いました。昭和31年から西新潟の砂丘地に坂井輪団地の造成を、昭和37年には石山地区に5年間で1,000戸近い住宅を建築する石山団地の造成を始め、新潟市の産業を支える人々の家を郊外に建築しました。昭和40年代には、曾野木団地や桃山町住宅のように公営住宅のほとんどが高層アパートになりました。

その後、民間業者による住宅地の造成も進み、新潟市の市街地はさらに郊外へと拡大していくことになります。



新潟市の住宅政策
 (「昭和33年版市勢要覧新潟」所載)



分譲住宅の公募記事
 (新潟市政だより昭和32年10月5日)